<u>貸 借 対 照 表</u> (2023年3月31日現在)

単位:円

資産	の	部	負	債	の	部
流 動 資	産	1, 524, 903, 682	流動	負	債	627, 129, 596
現金及び競	金	577, 638, 330	工事	未 払	金	351, 272, 131
受 取 手	形	161, 510, 830	未	払	金	5, 923, 724
完成工事未収	入金	403, 695, 914	未 払	費	用	1, 733, 222
棚 卸 資	産	370, 845, 229	未 払 法	占 人 税	等	34, 309, 700
前 払 費	用	63, 580	未 払 消	肖 費 税	等	18, 537, 200
未 収 入	金	1, 497, 225	預	Ŋ	金	2, 214, 719
立 替	金	68, 731	役員賞	与 引 当	金金	4, 260, 000
仮 払	金	9, 583, 843	未 成 工	事 受 入	、金	208, 878, 900
固 定 資	産	218, 294, 180	固 定	負	債	86, 325, 000
有 形 固 定 資	産	70, 873, 280	役員退職	慰 労 引	当 金	86, 325, 000
建	物	37, 722, 731				
構築	物	2, 377, 705	負 債	合	計	713, 454, 596
機械装	置	140, 190	純	資	Ē	の部
工具器具備	品	425, 484	株主	資	本	981, 729, 068
土	地	30, 207, 170	資	本	金	56, 000, 000
無 形 固 定 資	産	3, 169, 180	利 益	剰 余	金	925, 729, 068
ソフトウェ	ア	1, 597, 732	利 益	準 備	金	10, 667, 922
電話加入	権	1, 571, 448	その他	利益剰多	余 金	915, 061, 146
投資その他のう	資 産	144, 251, 720	別	金 積 立	金	149, 000, 000
投資有価証	E 券	123, 199, 386	利益	主 剰 余	金	△ 19, 582, 200
出資	金	510, 000	繰 越	利益剰多	余 金	785, 643, 346
その他投	資	9, 968, 080	(うち	当期純利	益)	(61, 886, 147)
長 期 前 払 費	,用	99, 667	評価・換	算差额	等	48, 014, 198
繰 延 税 金 資	産	11, 324, 587	有価証券	評価差額	額金	48, 014, 198
貸倒引当	金	△ 850,000	純資	全 合	計	1, 029, 743, 266
資 産 合	計	1, 743, 197, 862	負債及び約	英産合	 計	1, 743, 197, 862

個 別 注 記 表

令和 4年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
- 2. 固定資産の減価償却方法
- (1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日 以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設 備及び構築物については定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- (2)役員退職慰労引当金役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
- 4. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
- 5. 税効果会計の適用 法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。